

## 職員定数条例による職員定数の変遷等

制定：昭和29年10月1日

単位：人

区 分	昭和30年10月20日	昭和62年 3 月31日以前	昭和62年4月1日	平成元年4月1日	平成6年4月1日	令和8年4月1日	(参考) R7.5.1現在実数	
	施行定数					施行予定	定員適正化計画	任期付職員含む
(1)市長（町長）の事務部局の職員	130	216	210	236	253	253	234	237
(2)議会の事務部局の職員	2	5	5	5	5	5	4	4
(3)教育委員会の事務部局の職員	42	71	77	77	80	45	35	36
(4)選挙管理委員会の事務部局の職員	1	2	2	2	2	3	2	2
(5)監査委員の事務部局の職員	.	1	1	2	2	3	2	2
(6)農業委員会の事務部局の職員	9	6	6	6	6	6	4	4
(7)（上下）※水道事業の事務部局の職員		18	18	18	18	18	15	15
(－)公平委員会の事務部局の職員	.							
計	184	319	319	346	366	333	296	300
備 考	S33.10.1市制施行	人口増及び行政需要の増加とともに増加	公民館窓口の充実（住民票等窓口《出張所》の廃止）	行政需要の増加及び変化（少子高齢化対策、地方分権改革の進展等）による増	行政経営体制の変革等による現状人員との乖離補正	任期付き職員を除き、派遣職員を含む	割愛人事による派遣された職員を除く	

※令和2年4月改正で、水道事業から上下水道事業としたもの

